

本学大学院修了生の主な就職先

機械電気工学プログラム

IHI運搬機械(株)、JFEプラントエンジ(株)、KYB(株)、(株)pipon、(株)SUBARU、(株)アルティア、いすゞ自動車(株)、(株)エレック・トーコー、キョクシアシステムズ(株)、極東開発工業(株)、グローリー(株)、桑原電装(株)、セイコーエプソン(株)、(株)ダイフク、電源開発(株)、電制コムテック(株)、東北電力(株)、凸版印刷(株)、トーテックアメニティ(株)、(株)トプコン、トヨタ自動車(株)、西田鉄工(株)、(株)日本一ソフトウェア、日本軽金属(株)、日本工営(株)、日本発条(株)、日野自動車(株)、ファナック(株)、フタバ産業(株)、プライムプラネットエナジー&ソリューションズ(株)、北海道電力(株)、三菱ロジスネクスト(株)、三菱電機(株)、三菱電機エンジニアリング(株)、レンゴー(株)

社会環境工学プログラム

(株)アーネストワン、(株)大林組、大林道路(株)、岡三リビック(株)、清水建設(株)、(株)セクト、大成エンジニアリング(株)、鉄建建設(株)、(株)ドーコン、(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道、東日本高速道路(株)、福田造園土木(株)、(株)北海道技術コンサルタント、北海道土木設計(株)、森本組、北海道庁、長野県庁、山形県庁、国土交通省地方整備局、国土交通省北海道開発局、横浜市役所、北見市役所

情報通信工学プログラム

(株)pipon、(株)Zooops Japan、(株)アウトソーシングテクノロジー、(株)北見コンピューター・ビジネス、(株)五洋電子、竹田設計工業(株)、(株)つうけんアドバンスシステムズ、東芝情報システム(株)、(株)ニコン、日研トータルソーシング(株)、北海道総合通信網(株)、(株)メイテック、(株)メンバーズ、楽天グループ(株)

応用化学プログラム

ANAシステムズ(株)、朝日インテック(株)、アビ(株)、イリソ電子工業(株)、(株)ウィルテック、(株)ウェルファムフーズ、キョクシア岩手(株)、キンセイマテック(株)、コムチュア(株)、太陽化学(株)、中央化学(株)、(株)つうけん、パーカー加工(株)、(株)日立ハイテクサイエンス、前田製管(株)、マクセル(株)、(株)リガク、(株)リナイス、海上保安庁

大学院での活動

大学院では海外との接点が多く、国際大会等で研究成果を発表するなど、海外の文化や価値観に触れるチャンスがあります。プログラムによっては、海外で研究調査(フィールド調査等)を行う場合もあります。

TA、RA制度

ティーチング・アシスタント(TA)制度は、学部学生などの実験、実習、演習等の教育補助業務を行うことで、大学から手当が支給される制度です。指導者としてトレーニングができるよい機会となっています。リサーチ・アシスタント(RA)制度は、博士後期課程の学生が、研究プロジェクトに研究補助者として参画し、大学から手当が支給される制度です。研究活動の推進および研究体制の充実を図るとともに若手研究者としての能力向上に繋がっています。

大学独自の経済支援制度

授業料免除制度

博士前期課程

学部3年時に、大学院進学時の免除予約制度に申請し、基準を満たす者は授業料の半額が免除されます。

博士後期課程

入学料の全額および授業料の全額または半額が免除される制度があります。全額免除が不可の場合でも、入学料および授業料相当が支給される奨学金制度もあります。

奨学金制度

博士前期課程

大学院修了後、北見市内で3年間以上働く意志のある者に支給されます。

博士後期課程

社会人以外の学生に支給されます。

入試情報【選抜区分と評価方法の概要】

大学院博士前期課程

一般入試 推薦入試

所属学科(コース)の成績順位が上位1/3以内またはGPA2.4以上が対象
TOEICの成績、学部の成績証明書、面接、指導教員の推薦書による判定
注)要件を満たしていれば、本学以外から出願することもできます。

一般入試 学力試験入試

専門に関する口頭試問、TOEICの成績を利用した英語試験、学部の成績証明書、面接による総合的評価

*一般入試の推薦入試は、学力試験入試との併願になります。また、このほかの選抜区分として「外国人留学生特別入試」、「高等専門学校専攻科生特別入試」、「ユニバーサルコース入試」のほか、秋季入学に対応した入試制度もあります。詳細については、大学のWebサイトをご覧ください。
(<https://www.kitami-it.ac.jp/info/graduate/nyushi-daigakuin/>)

大学院博士後期課程

一般入試 面接(口頭試問)及び出願書類(修士論文要旨など)による総合的評価

*このほかの選抜区分として「社会人特別入試」、「外国人留学生入試」のほか、秋季入学に対応した入試制度もあります。詳細については、大学のWebサイトをご覧ください。
(<https://www.kitami-it.ac.jp/info/graduate/nyushi-daigakuin/>)

大学院進学のおすすめ

さらなる先へ。

博士前期課程

工学専攻

機械電気工学プログラム
社会環境工学プログラム
応用化学プログラム
情報通信工学プログラム
マネジメント工学プログラム

博士後期課程

共創工学専攻

機械電気工学分野
社会環境工学分野
情報通信工学分野
応用化学分野

自然と調和する
テクノロジーの発展を目指して

北見工業大学

分野横断的・異分野融合的 教育・研究の実現へ

北見工業大学は、2017年に学部改組を行い、課題解決型の2学科・8コースを構築し、特定の学問分野にとらわれない幅広い視野と柔軟な思考力の育成を強化してきました。

その後、2021年には大学院工学研究科博士前期課程(修士課程)を1専攻・4専修プログラムに改組し、2023年4月には高度なマネジメント能力を備えた人材を育成するためマネジメント工学プログラムを開設しました。「工学専攻」では、多面的・複合的な知識・能力を有し、地域社会や国際社会の発展に貢献できる専門技術者を養成します。

さらに、これまでの実績を踏まえて、2023年4月から大学院工学研究科博士後期課程(博士課程)は4つの専門領域を包含した1専攻「共創工学専攻」をスタートしました。

「共創工学専攻」は、優れた専門性ならびに教養、倫理観、リーダーシップや優れたコミュニケーション能力を身に付け、集団的な知性(集合知)により持続社会の形成に資することができる知のプロフェッショナル人材を養成します。



5つの専修プログラムでは、それぞれ学部段階で獲得した基礎知識を基にして、工学全体に共通する基盤技術を学びます。そしてそれら技術を応用開発に展開できる管理能力、コミュニケーション、問題分析、課題抽出、問題解決、プログラミングスキル、倫理観等の資質と社会性を有した実践的な専門技術者を目指します。



PBL*型 学位論文
*PBL(Problem-Based Learning)
自ら問題を見つけ、さらにその問題を自ら解決する能力を身に付ける学習方法

共通基盤科目

- 社会産業構造変化に対応した基盤スキル・リテラシーを学修
- 教理・データサイエンス系科目
- 語学、人文学、社会科学系科目
- マネジメント系科目

分野横断的・異分野融合的な教育・研究を実現

研究推進センターやオープンイノベーションセンター等の分野融合型研究への参画を通して、多様な人々と協同し、個々の知見を複合・相乗し、社会課題の解決を図る

異分野共創促進

時代や情勢に即した地域や社会の要請に柔軟に応えるため、重点研究分野およびそれらの研究プロジェクトチーム(各研究推進センター、研究ユニット)における研究フィールドを活用して、各センター教員や地域企業研究者を中心としたチーム指導体制を核に、共創型実践教育研究を推進する。

主たる
研究推進センター
研究ユニット 等

- ・地域循環共生研究推進センター
- ・冬季スポーツ科学研究推進センター
- ・オホーツク農林水産工学連携研究推進センター
- ・地域と歩む防災研究センター
- ・近未来保健情報技術特区開拓ユニット
- ・特異な自然景観の発掘・予測研究ユニット
- ・AIコモンズ

分野横断型共同研究の例

- カーボンニュートラルに関する研究
【農畜産分野、バイオ・化学分野、エネルギー分野、商学分野】
- スマート農業に関する研究
【農畜産分野、機械工学分野、情報工学分野】
- 地域の安全・安心に関する研究
【土木工学分野、情報工学分野、農畜土木分野、経済学分野】
- 観光開発に関する研究
【情報工学、気象学、計測学、商学分野】
- 食品加工技術の開発
【食品工学、機械工学、農畜産分野、商学分野】

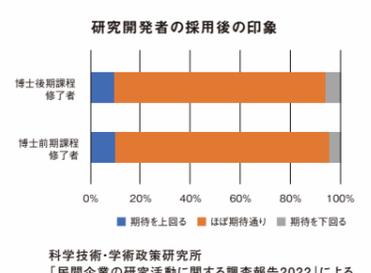
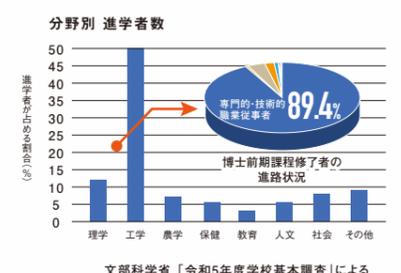
就職後も好待遇

大学院修了の場合、学部卒に比べて賃金水準が高いことが一見して明らかで、年齢を追うごとに差が顕著になります。男女別に見ても同様の傾向があります。また、年収1000万円以上の人口も多く、65歳以上の就労率も高いというデータもあります。



就職活動をより有利な条件で

大手企業の理工系採用は大学院修了を基本とすることが多く、理工系学部の学生の約4割が大学院へ進学しています。そのうちの約9割が技術系の専門職に従事しています。また、企業に行ったアンケートでは、採用した研究開発者に対する印象は「期待を上回る」「ほぼ期待通り」の声が9割を超えており、ミスマッチの少ない採用が行われています。



科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査報告2022」による